

請負者等提出書類

処理基準・同実施細目

令和8年3月

江東区土木部

目 次

請負者等提出書類処理基準	1
別表 1 工事請負契約に係る書類 (Ⅰ)	2
別表 2 (測量・調査・設計等) 委託契約に係る書類 (Ⅱ)	3
別表 3 単価契約に係る書類 (Ⅲ)	3
請負者等提出書類処理基準実施細目	4
別表 4 1. 工事請負契約に係る書類	6
2. (測量・調査・設計等) 委託契約に係る書類	8
3. 単価契約に係わる書類	9
別 記 請負者等の作成する書類	
1. 工事請負契約	1 1
2. (測量・調査・設計等) 委託契約	6 2
3. 単価契約	8 8
参考資料	
(発注者の作成する書類)	1 1 5
土木部工事等書類処理方法	1 3 9

請負者等提出書類処理基準

制定	平成13年4月
改定	平成25年5月
改定	平成27年6月
改定	平成30年4月
改定	令和2年4月
改定	令和3年3月
改定	令和3年8月
改定	令和3年9月
改定	令和4年3月
改定	令和5年9月
改定	令和7年1月

(目 的)

- 第1 この基準は、江東区工事施行規程（昭和47年5月1日訓令甲第7号）第18条の規程に基き、請負者等から提出される書類（以下「書類」という。）の様式および処理方法を定めることにより、工事の円滑かつ適正な施行を図ることを目的とする。

(適用範囲)

- 第2 この基準は、土木部が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

(書類の名称及び様式)

- 第3 書類の名称及び様式は、別表のとおりとする。

(処理方法)

- 第4 監督員は、受領した書類の内容を調査のうえ、速やかに所定の手続きをとるものとする。
- 2 書類の提出部数、記入上の注意その他必要な事項は、別に定める。

(様式に定めのないもの)

- 第5 江東区契約事務規則（昭和39年3月30日規則第11号）第42条第1項の工事請負契約書において、書面によることとされている書類のうち、様式に定めのないものの処理方法については、原則として工事主管課長の指示によるものとする。その取扱いは、第4に準ずる。
- 2 工事請負契約書の契約条項第3条に基づく工程表の様式については、任意とする。

(細 目)

- 第6 この基準の実施に必要な細目は、別に定める。

(附 則)

この基準は、令和8年4月1日から適用する。

別表1 工事請負契約に係わる書類（I）

番号	名 称	様 式	
1	現場代理人及び主任 技術者等通知書	別記様式 I 第 2 号	P12
2	前 払 金 請 求 書	別記様式 I 第 3 号	P39
3	中 間 検 査 請 求 書	別記様式 I 第 4 号	P32
4	材 料 検 査 請 求 書	別記様式 I 第 5 号	P21
5	支 給 材 料 請 求 受 領 書 返 納	別記様式 I 第 6 号	P26
6	承 諾 書	別記様式 I 第 7 号	P43
7	中 間 前 払 金 請 求 書	別記様式 I 第 8 号	P42
8	工 事 完 了 届	別記様式第 4 号	P45
9	既 済 部 分 検 査 請 求 書	別記様式第 5 号	P34
10	認 定 請 求 書	江東区公共工事の中間前払金取扱要綱 第 1 号様式（第 9 条関係）	P40

別表2 (測量・調査・設計等) 委託契約に係わる書類 (II)

番号	名 称	様 式
1	代理人及び主任技術者等通知書	別記様式Ⅱ第2号 P64
2	前払金請求書	別記様式Ⅱ第3号 P76
3	既済部分検査請求書	別記様式Ⅱ第5号 P68
4	代理人、主任技術者及び照査技術者通知書	別記様式Ⅱ第6号 P65
5	委託完了届	別記様式第4号の5 P72
6	設計業務計画書	別記様式Ⅱ追第3号 P79

別表3 単価契約に係わる書類 (III)

番号	名 称	様 式
1	代理人及び主任技術者等通知書	別記様式Ⅲ第2号 P107
2	支給材料請求 受領書 返納	別記様式Ⅲ第3号 P104
3	巡回故障調査完了届	別記様式Ⅲ第4号 P89
4	工事完了届	別記様式Ⅲ第5号 P92
5	施工内容確認申請書	別記様式Ⅲ第6号 P100
6	委託内容確認申請書	別記様式Ⅲ追第8号 P103
7	委託完了届	別記様式Ⅲ追第9号 P94
8	工事完了届	別記様式Ⅲ追第10号 P93
9	委託完了届	別記様式Ⅲ追第11号 P95

請負者等提出書類処理基準実施細目

制定	平成13年4月1日	改定	平成25年5月
改定	平成27年6月	改定	平成30年4月
改定	令和2年4月	改定	令和3年3月
改定	令和3年8月	改定	令和3年9月
改定	令和4年3月	改定	令和5年9月
		改定	令和7年1月

(目的)

第1 請負者等提出書類処理基準（以下「基準」という。）の実施に必要な処理方法等は、基準に定めるほか、この実施細目によることとし、工事等の適正かつ能率的な施行を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第2 この実施細目（以下「細目」という。）は、土木部が施行する工事の請負及び設計等の委託並びに単価契約に係る書類の処理に適用する。

(書類)

第3 請負者が提出する書類の名称及び様式は、基準及び別表4による。

(書類の処理)

第4 請負者等が提出する書類の処理方法は次のとおりとする。

- (1) 工事請負契約書の契約条項第10条第2項の権限を有する現場代理人は、請負者等に代わって工事の施行に関する書類を提出することができる。
- (2) 別記請負者の作成する書類の各様式の宛名は、「江東区契約担当者 殿」で統一する。なお、契約事務の委任については、江東区契約事務規則第3条の2に基づくものとする。

(参考)

	契約担当者	区 長	副区長	総務部長	経理課長	工事主管課長
	項 目	経理課契約	経理課契約	経理課契約	経理課契約	事業課契約
1	工事請負契約	5,000万円以上	5,000万円未満	1,000万円未満	500万円未満	130万円未満
2	設備工事請負契約	5,000万円以上	5,000万円未満	1,000万円未満	500万円未満	130万円未満
3	委託契約	1,000万円以上	1,000万円未満	500万円未満	100万円未満	30万円未満

(3) 材料検査の様式は、材料検査の執行区分により、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------|--------------|
| ア 検査員検査・・・材料検査請求書 | (別記様式I第5号) |
| 材料検査内訳書 | (別記様式I第112号) |
| イ 監督員検査・・・材料搬入実績調書 | (別記様式I第136号) |
| 材料搬入実績内訳調書 | (別記様式I第137号) |

(4) 提出部数は、別によるものとする。

(処理経路)

第5 書類の処理経路は、次のとおりとする。

- (1) 請負者等から提出された書類は、すべて担当監督員が受理すること。

- (2) 担当監督員は、提出された書類の内容を点検し、すみやかに所定の手続きをとること。

(提出期限)

第6 契約及び報告等に必要な書類は、別に期限が定められているものを除き、その書類提出の必要が発生した時点から5日以内に提出すること。

(附 則)

この細目は、令和8年4月1日から適用する。

別表 4

工事請負契約に係る書類

名 称	様 式	摘 要
経 歴 書	別記様式 I 第 1 0 3 号	P13
監理技術者資格者証 (写) (監理 技術者講習修了履歴)	別記様式 I 第 1 0 4 号	P14
〔請求・通知 報告・協議〕 書	別記様式 I 第 1 0 7 号	P15
施 工 計 画 書	別記様式 I 第 1 0 9 号	P16
() 承 諾 申 請 書	別記様式 I 第 1 1 0 号	P17
材 料 検 査 内 訳 書	別記様式 I 第 1 1 2 号	P22
試 験 委 嘱 指 定 申 請 書	別記様式 I 第 1 1 4 号	P25
() 記 録 の 報 告 書	別記様式 I 第 1 1 5 号	P20
施 工 管 理 記 録 等 報 告 書	別記様式 I 第 1 1 6 号	P19
支 給 材 料 (請 求 ・ 受 領 ・ 返 納) 内 訳 書	別記様式 I 第 1 1 7 号	P27
発 生 材 報 告 書	別記様式 I 第 1 1 8 号	P28
発 生 材 報 告 内 訳 書	別記様式 I 第 1 1 9 号	P29
材 料 使 用 量 確 認 申 請 書	別記様式 I 第 1 2 0 号	P30
確 認 内 訳 調 書	別記様式 I 第 1 2 1 号	P31
既 済 部 分 出 来 高 工 種 別 内 訳 書	別記様式 I 第 1 2 2 号	P35
既 済 部 分 出 来 高 工 種 別 内 訳 書 の つ づ き	別記様式 I 第 1 2 3 号	P36
既 済 部 分 出 来 高 工 種 別 内 訳 書	別記様式 I 第 1 2 4 号	P37
請 求 書	別記様式 I 第 1 2 5 号	P38
公 共 事 業 遵 守 証 明 書	別記様式 I 第 1 2 6 号	P46
事 故 報 告 書	別記様式 I 第 1 2 7 号	P44

別表4 続き

名 称	様 式	摘 要
() 確認検査内訳書	別記様式I第128号	P33
施工体制台帳	別記様式I第129号	P48-P49
再下請負通知書	別記様式I第130号	P50-P51
施工体系図	別記様式I第131号	P52
報 告 書 (主任技術者の「直接的かつ恒常的雇用関係」)	別記様式I第133号	P54
材料搬入実績調書	別記様式I第134号	P23
材料搬入実績内訳調書	別記様式I第135号	P24
監督員資料提出届	別記様式I第136号	P18
作業員名簿	別記様式I第148号	P53
建設業退職金共済制度加入届	別記様式I追第1号	P55
施工体制台帳及び施工体系図	別記様式I追第2号	P47
共同企業体構成会社主任技術者等氏名	別記様式I追第3号	P59
改 善 報 告 書	別記様式I追第4号	P58
掛金収納書、標識(シール)の 工事現場における掲示状況写真	別記様式I追第5号	P56
建設業退職金共済証紙 購入状況報告書	別記様式I追第6号	P57
建設発生土搬出のお知らせ	別記様式I追第7号	P60
() の 報 告 書	別記様式I追第8号	P61
工事履行報告書	江東区公共工事の 中間前払金取扱要綱 第2号様式(第9条関係)	P41

別表4 続き

2. (測量・調査・設計等)委託契約に係る書類

名 称	様 式	摘 要
委 託 総 括 書	別記様式Ⅱ第101号	P80
種 別 内 訳 書	別記様式Ⅱ第102号	P81
工 程 表	別記様式Ⅱ第103号	P63
経 歴 書	別記様式Ⅱ第104号	P66
身分証明書発行申請書	別記様式Ⅱ第105号	P67
既済部分出来高種別内訳書	別記様式Ⅱ第106号	P69
既済部分出来高種別内訳書	別記様式Ⅱ第107号	P70
承 諾 書	別記様式Ⅱ第108号	P71
納 品 書	別記様式Ⅱ第109号	P74
納 品 内 訳 書	別記様式Ⅱ第110号	P75
請 求 書	別記様式Ⅱ第111号	P73
リサイクル計画書 (基本・概略設計)	別記様式Ⅱ第112号	P77
リサイクル計画書 (詳細・実施設計)	別記様式Ⅱ第113号	P78
再 委 託 届	別記様式Ⅱ第118号	P82
技術者及び協力会社等一覧表	別記様式Ⅱ第118号の2	P83
担当技術者通知書	別記様式Ⅱ第119号	P84
() 承諾申請書	別記様式Ⅱ第120号	P85
() 承諾申請書	別記様式Ⅱ第120号の2	P86
(協議) 書	別記様式Ⅱ第121号	P87

別表4 続き

3. 単価契約に係る書類

名 称	様 式	摘 要
経 歴 書	別記様式Ⅲ第102号	P106
支給材料（請求・受領・返納） 内 訳 書	別記様式Ⅲ第103号	P105
巡回故障調査完了内訳書	別記様式Ⅲ第104号	P90
巡回故障調査報告書	別記様式Ⅲ第105号	P91
完了 請求 内訳書(一)	別記様式Ⅲ第106号	P96
完了 請求 内訳書(二)	別記様式Ⅲ第107号	街路灯保守のみに使用 P97
請 求 書	別記様式Ⅲ第108号	P98
請 求 内 訳 書	別記様式Ⅲ第109号	P99
内 訳 書 (一)	別記様式Ⅲ第110号	P101
内 訳 書 (二)	別記様式Ⅲ第111号	街路灯保守のみに使用 P102
施工体制台帳及び施工体系図	別記様式Ⅲ追第2号	P108
施 工 体 制 台 帳	別記様式Ⅲ第131号	P109-P110
再 下 請 負 通 知 書	別記様式Ⅲ第132号	P111-112
施 工 体 系 図	別記様式Ⅲ第133号	P113
作 業 員 名 簿	別記様式Ⅲ第150号	P114

別 記

請負者等の作成する書類

1. 工事請負契約

現場代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名 ⑩
(法人の場合は名
称及び代表者名)

現場代理人及び主任技術者等を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

契約番号				
工事件名				
工事場所				
契約金額	¥	うち消費税及び地方消費税の額 (¥)		
契約年月日	令和 年 月 日	工期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで	
技術者等	専任	氏 名	建設業法上の該当資格に○をつける	備考
現場代理人		ふりがな -----		
監理技術者	有 無	ふりがな -----	建設業法第15条第2号のイ、ロ、ハ	※資格者証(監理技術者講習修了履歴)を監督員に提示すること。
	監理技術者補佐	ふりがな -----	a. 建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ かつ1級土木施工管理技士補 b. ()	a以外の場合 はbの() に具体的に記入
主任技術者	有 無	ふりがな -----	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ	
専門技術者		ふりがな -----	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ ()	

※監理技術者を選任した場合は下欄を記入する。

監理技術者が所属する会社の許可区分等	土木・建築・管・鋼構造物・舗装・電気・造園・その他() 大臣・知事 特定・一般 第 号
--------------------	----------------------------------------------------------------

注1. 現場代理人及び主任技術者等とは、工事請負契約書の契約条項第10条に該当するものをいう。
 注2. 専門技術者については、管理の対象となる工事名を () 書きすること。
 注3. 別紙経歴書は、別記様式 I 第103号を使用する。

経 歴 書 ()

ふりがな
氏 名

学 歴
年 月

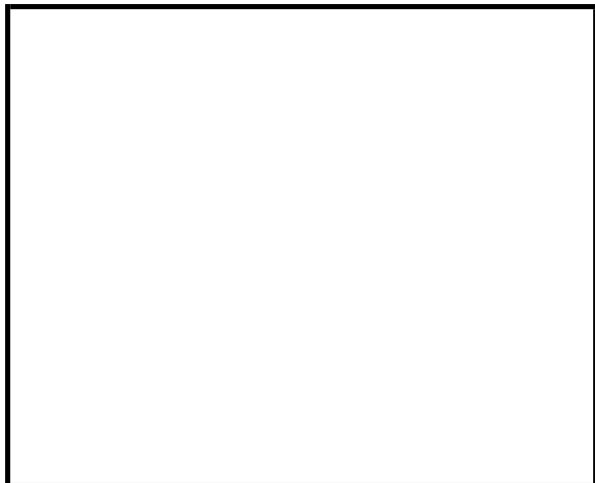
職 歴
年 月 ～ 年 月

資 格
年 月

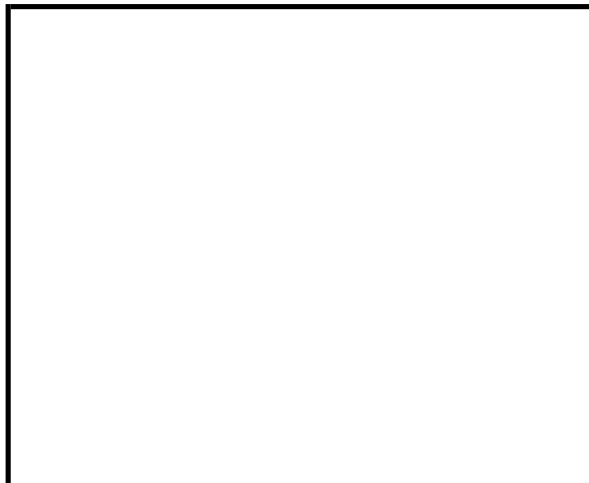
- 注 1 この様式は、建設業法第7条第2号のイ又はロによる学歴または実務経験及び仕様書等で指定されている資格又は実務経験等を提示する際に使用する。
- 2 表題の () 内には、主任技術者等該当する技術者分類の名称を記入すること。
- 3 学歴欄には、建設業法による主任技術者等でその資格が建設業法第7条第2号のイによる場合等、求められる資格を有することを証するのに学歴を必要とする場合のみ記載すること。
- 4 職歴欄には、職歴を記載するとともに建設業法による主任技術者等及び専門技術者の資格に必要な実務経験についてそれぞれ記載すること。
- 5 資格欄は、建設業法による主任技術者等は、その資格に必要な資格者証、合格証明書、免許証等について、仕様書等で特に定められた資格がある場合にはその資格について、それぞれ記載すること。また、当該資格の証明書等の写しを添付すること。
- 6 監理技術者の経歴書には、監理技術者資格者証（写）の様式を用いて監理技術者資格者証の写しを添付すること。（資格者証（監理技術者講習修了履歴）を監督員に提示した場合には資格者証（写）の添付は不要。）
- 7 直接的かつ恒常的な雇用関係の証明のため健康保険証（写）を提出する場合は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

監理技術者資格者証 (写)
(監理技術者講習修了履歴)

(表 面)



(裏 面)



〔請求・通知〕
〔報告・協議〕

書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)

⑩

下記のとおり〔請求・通知
報告・協議〕します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

〔請求・通知
報告・協議〕 内容

監 督 員 職 氏 名 印		受 領 年 月 日	令和 年 月 日
------------------	--	-----------	----------

施 工 計 画 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名

(法人の場合は名
称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事について別添施工計画書を提出します。

工 事 件 名	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 金 額 ¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注. この様式は、施工計画書のほか変更施工計画書、溶接工の名簿、警戒宣言に伴う緊急時対策計画書等の書類等件名を記載し、これらの書類の提出にも使用する。

() 承諾申請書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)
現場代理人氏名

下記工事について、別添 () の承諾を申請します。

工 事 件 名			契 約 番 号	
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで	

上記の件について承諾します。

現 場 代 理 人 殿

令和 年 月 日

課 長

氏 名

注1. この様式は、仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。

注2. () 内には、工事記録写真撮影計画、製作方法、基礎杭頭部切断、材料等と記載する。

監督員資料提出届

監督員 殿

令和 年 月 日

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)
現場代理人氏名

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
材 料 名 称 等			

注1. この様式は、「土木部材料検査実施基準等」における「監督員資料」の提出に使用する。

施工管理記録等報告書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名

(法人の場合は名
称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記工事の () 試験の結果を別紙資料のとおり報告します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注. この様式は、土木工事施工管理基準に基づく報告以外の、杭の支持力試験、ケーソンの地耐力試験等、主として現場で試験(測定)したものの結果報告に使用する。

() 記録の報告書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名)
称及び代表者名
現場代理人氏名

下記の工事の () 記録を報告します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
備 考			

注1. この様式は、土木工事施工管理基準に基づく材料の試験成績表、出来形の測定結果表等の提出及
絶縁・水圧試験等の報告に使用する。

注2. () 内には、路盤材料の試験、アスファルト混合物の試験、擁壁工の出来形管理、
絶縁試験等と記載する。

材料検査請求書 (第 回)

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名)
称及び代表者名
現場代理人氏名

下記のとおり材料検査を請求します。

工 事 件 名	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額 ¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
検 査 場 所			
検 査 対 象 材 料	別 紙 記 載 の と お り		

検 査 員 職 氏 名	主事	検 査 年 月 日	令和 年 月 日
立 会 員 職 氏 名	主事		

注. 別紙は、別紙様式 I 第112号を使用する。

材 料 搬 入 実 績 調 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名

(法人の場合は名)
称及び代表者名

現場代理人氏名

下記工事に使用した材料の搬入実績は別紙のとおりです。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

監 督 員 職 氏 名	主事	受 領 年 月 日	令和 年 月 日
----------------	----	-----------	-------------------

注 1. この様式は、監督員が検査を行う品目について使用する。

注 2. 別紙は、別記様式 I 第137号を使用する。

試 験 委 嘱 指 定 申 請 書

令和 年 月 日

検 査 職 員 殿

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)
現場代理人氏名

下記試料の試験について委嘱機関の指定を申請します。

材 料 名	
呼 び 名 (種 類)	
産 地 又 は 製 造 者	
件 名 又 は 用 途	
契 約 番 号	
備 考	(セメント・コンクリート材令 日)

試 験 委 嘱 指 定 書

令和 年 月 日

検 査 職 員 職 氏 名 主 事

上記申請書により申請のあった件について、本件は下記のとおり指定します。

試 験 委 嘱 機 関			
試 験 項 目			
成 績 通 知 先			
試 料 数		試 料 採 取 対 象 数 量	
採 取 年 月 日	令 和	年	月 日
採 取 場 所			
封 印 者 の 氏 名		電 話	

支 給 材 料 請 求 書 (第 回)
 返 納

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
 請負者
 氏名

(法人の場合は名
 称及び代表者名)

現場代理人氏名

印

請求します。
 下記のとおり支給材料を受領しました。
 返納します。

工 事 件 名	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額 ¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
支 給 材 料	別 紙 記 載 の と お り		

注. 別紙は、別記様式 I 第117号を使用する。

発生材報告書（第 回）

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名 Ⓜ

(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記工事に際し、別紙の発生材が生じたので報告します。

工 事 場 所			
契 約 金 額	¥)
(うち消費税及び地方消費税の額¥			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注. 別紙は、別記様式 I 第121号を使用する。

材料使用量確認申請書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名

(法人の場合は名
称及び代表者名)

現場代理人氏名

下記の工事について、材料使用量の確認を申請します。

工 事 場 所	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
確 認 対 象	別 紙 記 載 の と お り		

注1. この様式は、空袋、あきかん等により監督員が使用量を確認する場合に使用する。

注2. 別紙は、別記様式 I 第123号を使用する。

中 間 検 査 請 求 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)
現場代理人氏名

⑩

下記のとおり中間検査を請求します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
検 査 場 所			
検 査 対 象			

検 査 員 職 氏 名 印		印	検 査 年 月 日	令和 年 月 日
立 会 職 員 職 氏 名 印		印		

注. この様式は工事完了前に行う、杭頭処理、仮組立状態その他の確認をするための検査に使用する。

既済部分検査請求書(第 回)

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)

現場代理人氏名 ⑩

下記工事の既済部分検査(第 回)を請求します。

工 事 件 名	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	既 受 領 額 (うち前払金額)	¥ (¥)
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
既 済 部 分 の 支 払 い を 受 け る 根 拠	工事請負契約書の契約条項第38条		

注1. 1回目の内訳書は、別記様式I第122号及び別記様式第123号を使用する。

注2. 2回目以降の内訳書は、別記様式I第124号を使用する。

請 求 書

令和 年 月 日

江 東 区 契 約 担 当 者 殿

〒 -

住所

請負者

氏名

Ⓜ

(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記のとおり請求します。

請求金額 円 (うち消費税及び地方消費税の額円)

1. 契約番号
2. 工事件名
3. 契約金額(A) 円 (うち消費税及び地方消費税の額円)
4. 変更契約金額(B)円 (うち消費税及び地方消費税の額円)
5. 今回までの出来高金額(C)円
6. 同上の90%以内の金額(D)円
7. 既受領金額(E) 円 (うち消費税及び地方消費税の額円)
内訳 { 前払金(E1) 円 (うち消費税及び地方消費税の額円)
部分払金(E2)円 (うち消費税及び地方消費税の額円)
8. 既前払金の控除額(F)円
$$(E1) \times \frac{(C)}{(A) \text{ 又は } (B)}$$
9. 今回請求額(G) 円 (うち消費税及び地方消費税の額円)
(D) - (F) - (E2)
10. 未請求金額 円 (うち消費税及び地方消費税の額円)
(A) 又は (B) - (E) - (G)

注. 必要のない項目は削除すること。

(E2) は、部分払金又は中間前払金として使用する。

前 払 金 請 求 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

〒 □□□□ - □□□□

住所
請負者
氏名

⑩

(法人の場合は名
称及び代表者名)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請求金額 ¥

1. 契約番号
2. 工事件名
3. 契約金額¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)
4. 前払金の率 契約金額の %
5. 請求根拠 工事請負契約書の契約条項第35条

認定請求書

年 月 日

江東区長 殿

所在地
名称
代表者職氏名

印

下記の工事について、中間前払金の請求をしたいので、要件を満たしていることを認定されたく請求します。

契約番号	
工事件名	
工事場所	
契約年月日	
工期	
請負代金額	
摘要	

江東区公共工事の中間前払金取扱要綱
第2号様式(第9条関係)

工事履行報告書			
契約番号			
工事件名			
契約年月日	令和 年 月 日		
工期	令和 年 月 日から令和 年 月 日		
日付	令和 年 月 日(月分)		
月別	予定工程 % ()は工程変更後	実施工程 %	備考
令和 年		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
月		差()	
(記載欄)			

(備考)必要に応じて適宜項目を加除して使用するものとする。

中間前払金請求書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

〒 -

住所
請負者

氏名

Ⓜ

(法人の場合は名
称及び代表者名)

保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請求金額 ¥

1. 契約番号
2. 工事件名
3. 契約金額¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)
4. 前払金の率 契約金額の %
5. 既前払金の受領額¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)
6. 請求根拠 工事請負契約書の契約条項第35条

承 諾 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名

㊞

(法人の場合は名
称及び代表者名)

令和 年 月 日付 第 号による 「 」については異議
がないので承諾いたします。

注. 本文中の 「 」 については、一括変更、工事中止又は工事中止解除等の
うち該当するものを記入すること。

事故報告書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者

氏名

⑩

(法人の場合は名)
称及び代表者名

工 事 件 名					
工 事 場 所					
請 負 者		所在地			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契約金額			
工 期	令和 年 月 日 から令和 年 月 日 まで				
工 種					
請 負 者	事 故 の 直 接 責 任 者		職 名		年 令
	工 事 現 場 主 任 技 術 者		職 名		年 令
事 故 発 生 の 原 因 及 び 経 過					
事 故 に よ る 被 害 の 内 容					
現 場 の 管 理 組 織 及 び 方 法					
そ の 他	(事故発生場所、発生時刻等)				

工 事 完 了 届

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者 氏名 ⑩
(法人の場合は名)
(称及び代表者名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

工 事 件 名	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 職 氏 名 印	印
--------------	----------	------------------	---

公共事業遵守証明書

1. 施行通知書整理番号

1. 工事件名

1. 工事場所

1. 工事期間 自令和 年 月 日 至令和 年 月 日

1. 竣工年月日 令和 年 月 日

1. 発注者名

1. 吸収設定数 名

1. 設定数に対する求人数 名

1. 求人数に対する就労数 名

1. 備考

上記工事を竣工したことを届出ますので、公共事業への日雇労働者吸収要綱及び細則（昭和51年7月23日東京都決定）による所定の事項を遵守したことを証明願います。

令和 年 月 日

請負者名
(会社名)

所在地

代表者名 ⑩

上記のとおり証明いたします。

令和 年 月 日

公共職業安定所長 ⑩

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)

現場代理人氏名 ⑩

下記工事について別紙施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注1. この様式は、別紙様式 I 第131号、第132号等により作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。又、変更時の提出にも使用する。

注2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳

[会社名・事業者ID] _____
 [事業所名・現場ID] _____
 [一次下請負名] _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 第 号	都知事 一般	令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 第 号	都知事 一般	令和 年 月 日

工事件名及び工事内容				
発注者名及び所在地	〒			
工期	自	令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日
	至	令和 年 月 日		

契約営業所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険	
		下請契約					
	元請契約						

発注者の監督員名	(総括)	権限及び意見申出方法	工事請負契約書の契約条項第9条記載のとおり文書による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書の契約条項第10条記載のとおり文書による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容	資格内容	
	担当工事内容	担当工事内容	

一号特定技能外国人の従事状況	有 無	外国人建設就労者の従事状況	有 無	外国人技能実習生の従事状況	有 無
----------------	-----	---------------	-----	---------------	-----

※ 健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。添付する保険証(写)は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

(記入要領)

- この様式は元請負業者が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書(別記様式 I 第132号)を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
この様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- 上記の記載事項が発注者との工事請負契約書や下請負契約書に記載されている場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 専門技術者欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記入する。
(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 監理技術者及び専門技術者については、次の物を添付すること。
①資格を証明するものの写し
②自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証等)

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID			代 表 者 名		
住 所 及び 電話番号	〒 (Tel - -)				
工事件名 及び 工事内容					
工 期	自 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日		
	至 令和 年 月 日				

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更 新) 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都知事 一般	令和 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都知事 一般	令和 年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※

現場代理人名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法		安全衛生推進者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	雇用管理責任者	
資 格 内 容		※専門技術者名	
		資 格 内 容	
		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人 の従事状況	有 無	外国人建設就労者 の従事状況	有 無	外国人技能実習生 の従事状況	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※ 健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者の欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。）
- 主任技術者の資格内容は、下記の中から選んで記入する。

①経験年数による場合

- 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

- | | | |
|--------------|-------------------|-------------|
| 1) 建設業法 | 「技術検定」 | ○級○○施工管理技士 |
| 2) 建築士法 | 「建築士試験」、「建築整備士試験」 | ○○建築士、建築整備士 |
| 3) 技術士法 | 「技術士試験」 | ○○部門 |
| 4) 電気工事士法 | 「電気工事士試験」 | 第○種電気工事士 |
| 5) 電気事業法 | 「電気主任技術者国家試験等」 | 第○種電気主任技術者 |
| 6) 消防法 | 「消防設備士試験」 | ○種消防整備士 |
| 7) 職業能力開発促進法 | 「技能検定」 | ○級○○技能士 |
| 8) その他 | 「○○試験」 | ○○士 |

再下請負通知書

直近上位の
注文者名 _____

【報告下請負業者（自社）】

住所 _____

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会社名・
事業者ID _____

代表者名 _____

〔自社に関する事項〕

工事件名 及び 工事内容			
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約内容	令和 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険

監督員名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事 内容	

一号特定技能外国人 の従事状況	有 無	外国人建設就労者 の従事状況	有 無	外国人技能実習生 の従事状況	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※ 健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合に使用する。
- この様式は一次以下の下請負業者が作成し、一次下請負業者別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
この様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと認められる場合は、これらを網羅していない注文伝票等は、ここでいう契約書に該当しない。）
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負業者に関する事項〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次の通り報告いたします。

会社名・事業者ID		代表者名	
住 所 及 び 電 話 番 号	〒 (Tel - -)		
工 事 件 名 及 び 工 事 内 容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許 可 (更新) 年月日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	令和 年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 第 号 都 知 事 一 般	令和 年 月 日

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※

監 督 員 名		安全衛生責任者名	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法		安全衛生推進者名	
現 場 代 理 人 名		雇用管理責任者	
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法		※専門技術者名	
※主任技術者名	専 任 非専任	資 格 内 容	
資 格 内 容		担 当 工 事 内 容	

一号特定技能外国人の従事状況	有 無	外国人建設就労者の従事状況	有 無	外国人技能実習生の従事状況	有 無
----------------	-----	---------------	-----	---------------	-----

※ 健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。添付する保険証(写)は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者の欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- 主任技術者の資格内容は、下記の中から選んで記入する。
 - ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」、「建築整備士試験」	○○建築士、建築整備士
3) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
4) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
5) 電気事業法	「電気主任技術者国家試験等」	第○種電気主任技術者
6) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防整備士
7) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
8) その他	「○○試験」	○○士

別記様式 I 第131号

※本様式(表題部も含む) は参考であり下請け業者数により下記様式は、変わります。

JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

この様式は一例であり、(一社) 全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても差し支えない。

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
現場代理人名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

工事	会社名・事業者ID		
	代表者名		
	許可番号		
	一般 / 特定の別	一般 / 特定	
	安全衛生責任者		
	主任技術者		
	主任技術者	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者		
担当工事内容			
工期	年月日 ~ 年月日		

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
-----------	--

提出日 年 月 日

(次)会社名
・事業者ID _____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年金保険	雇用・職長 特別教育		技能講習	免 許	受入教育 実施年月日	
	技能者ID			雇用保険						中小企業退職金 共済制度
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- ① …現場代理人 ② …作業主任者 (注) 2.) ③ …女性作業員 ④ …18歳未満の作業員
- ⑤ …主任技術者 ⑥ …職 長 ⑦ …安全衛生責任者 ⑧ …能力向上教育 ⑨ …危険有害業務・再発防止教育
- ⑩ …外国人技能実習生 ⑪ …外国人建設就労者 ⑫ …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

(注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。

- (注) 4. 資格・免許等の写しの添付は不要。
- (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例: 雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例: 登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載することや(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても差し支えない。

報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」)

調査	年 月 日	
	場 所	
工 事 件 名		
請 負 者 名		
技 術 者 等 氏 名		

確 認 状 況	調 査 方 法
可	1. 監 理 技 術 者 資 格 証 2. J C I Sによる所属情報 3. 健 康 保 険 証 4. 住 民 税 特 別 徴 収 義 務 者 指 定 及 び 税 額 通 知 書 ・ 変 更 通 知 書 5. そ の 他 ()
不可	

建設業退職金共済制度加入届

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名

(去人の場合は名)
氏及び代表者名

現場代理人氏名 (印)

建設業退職金共済制度の加入について

・掛金収納書 ・標識（シール）の工事現場 における掲示状況写真 ・建設業退職金共済証紙 購入状況報告書	を添えて届け出ます。
-----------------------------------------------------------------	------------

工 事 件 名	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

- ・ 上記添付書類のうち、掛金収納書、標識（シール）の工事現場における掲示状況写真、建設業退職金共済証紙購入状況報告書のいずれかを提出できない場合は、提出できない書類名及び提出できない理由を下記に記載すること。
- ・ 建設業退職金共済制度に非加入の場合は、他の共済制度（中小企業退職金共済制度等）に加入している状況を下記に記載し、証明する書類を添付し提出すること。

注. 標識（シール）の工事現場における掲示状況を同時に提出できない場合は、後日この様式を使用して別途提出すること。

掛 金 収 納 書

掛金収納書（下請業者が自ら証紙を購入した場合の掛金収納書を含む）を下記に添付すること。

注1 元請業者は下請業者の要する共済証紙分を含めて購入し、その掛金収納書を添付する。

注2 下請業者が自ら証紙を購入する場合については、下請負業者に建設業退職金共済証紙購入状況報告書により計算した額の共済証紙を購入するよう指導し、その掛金収納書を添付する。

標識（シール）の工事現場における掲示状況写真

標識（シール）の工事現場における掲示状況を示す写真を下記に添付すること。

建設業退職金共済証紙購入状況報告書

1 工事種別及び総工事費

工 事 種 別	総工事費	契約金額	無償支給材料評価額
	¥ _____	¥ _____	¥ _____

注1. 工事種別は、独立行政法人勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部ホームページ（以下「建退共HP」という。）を参照する。

<https://www.kentaikyo.taisyokukin.go.jp/tetsuzuki/tetsuzuki02.html>

注2. 総工事費＝契約金額＋無償材料費評価額

注3. 契約金額には消費税及び地方消費税を含む。

2 共済証紙・退職金ポイント購入額算出方法

<p style="text-align: center;">購入額算出方法</p> <p style="text-align: center;">(該当項目を○で囲む)</p>	<p>A 建設業退職金共済制度加入労働者（加入労働者）及びその就労予定日数が分かっている場合</p> <p>B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合</p>
-------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------

3 共済証紙・退職金ポイント購入額の算出

2の該当項目（A B）について、下記により共済証紙・退職金ポイント購入額を算出する。

A 加入労働者及びその就労予定日数が分かっている場合

①加入労働者の就労予定日数の総和 _____ 人

②掛金日額 _____ 円/人

③共済証紙購入額（①×②） _____ ¥

B 加入労働者及び就労予定日数の把握が困難な場合

①工事種別 _____

②総工事費 _____ ¥

③「掛金納付の考え方」の表の率 _____ /1000

④対象工事における労働者の加入率 _____ 50 %

⑤購入額（②×③×④/70%） _____ ¥
 （千円未満を増額調整し、掛金日額で割り切れる額とする）

注1 工事種別及び「掛金納付の考え方」の表の率については、建退共HPを参照する。

注2 対象工事における労働者の加入率は、受注者が適切に設定する任意の率とする。
 （記載の50%は参考例。建退共HP参照）

改善報告書

令和 年 月 日

殿

(現場代理人) 氏名

工 事 件 名				契 約 番 号						
工 事 場 所										
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)									
契 約 年 月 日	令和	年	月	日	工 期	令和	年	月	日	から
						令和	年	月	日	まで

令和、 年 月 日に交付された 指示書・改善指示書・改善命令書 について
 下記のとおり、改善したので報告します。

※ 宛名は総括監督員又は監督員

共同企業体構成会社主任技術者等氏名

会 社 名 建設業許可番号	技 術 者 氏 名	主任技術者 監理技術者 の別	建設業法上の該当資格に ○を付ける。	備 考
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
	ふりがな	主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	
大臣・知事 特定・一般 第 号		主任技術者 監理技術者	建設業法第7条・第15条 第2号の イ、ロ、ハ	

※ 宛名は総括監督員又は監督員

建設発生土搬出のお知らせ

令和 年 月 日

殿

会社名：

現場代理人氏名：

下記のとおり、貴区市町村の受入れ先に建設発生土を搬出いたしますので、お知らせいたします。

工 事 件 名	
工 事 場 所	
工 事 概 要	
工 事 発 注 機 関 名	
工事監督職員又は担当者名	
連絡先機関・電話番号	TEL :
工 事 請 負 業 名	
担 当 者 名 ・ 電 話 番 号	氏名 : TEL :
建設発生土の運搬業者	
建設発生土の受入先名簿	
住 所	
建設発生土の運搬経路	(別紙図面のとおり)
建設発生土の搬出時期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
建設発生土の土質・土量	土質 : 搬出量 : m ³

※ この書面は建設発生土の搬出が100 m³以上の場合に用いる。

() の報告書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名

(法人の場合は名
称及び代表者名)

現場代理人氏名 ⑩

下記工事について () を報告します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注1. この様式は、提出様式が定められていない事項の報告に使用する。

注2. () 内は、報告内容にあわせて適切に記載する。

2. (測量・調査・設計等) 委託契約

代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名

印

(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

委託件名			契約番号	
委託場所				
契約金額	¥			
	(うち消費税及び地方消費税の額¥)			
契約年月日	令和 年 月 日	契約期間	令和 年 月 日 から	
			令和 年 月 日 まで	
代理人氏名	ふりがな		ふりがな	
			主任技術者	

注. 別紙経歴書は、別記様式Ⅱ第104号を使用する。

代理人、主任技術者及び照査技術者通知書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名 ⑩
(法人の場合は名
称及び代表者名)

代理人、主任技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

委託件名				契 約 番 号			
委託場所							
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)						
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで				
代 理 人 氏 名	ふりがな		主 任 技 術 者	ふりがな			
照 査 技 術 者 氏 名	ふりがな						

注1. 照査技術者を指名する委託の場合に、使用する。

注2. 別紙経歴書は、別記様式Ⅱ第104号を使用する。

経 歴 書 ()

ふりがな

氏 名

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月 ～ 年 月

資 格

1. 年 月

- 注1) 標題の () 内には、代理人、主任技術者、照査技術者の別を記載すること。
注2) 職歴欄は、職歴とともに主任技術者等の資格に関連する期間の経歴を記載すること。
注3) 資格欄は、技術士、RCCM (シビルコンサルティングマネージャ) 等を記載すること。
注4) 資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。
注5) 直接的かつ恒常的な雇用関係の証明のため健康保険証 (写) を提出する場合は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

身分証明書発行申請書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
 受託者
 氏名 ⑩
 (去人の場合は名)
 东及び代表者名

下記の委託業務施行にあたり、別記の者が土地立入の際携帯する身分証明書の発行を申請します。

委託件名			契約番号	
委託場所				
契約金額	¥			
(うち消費税及び地方消費税の額¥)				
契約年月日	令和 年 月 日	契約期間	令和 年 月 日 から	
			令和 年 月 日 まで	

承 諾 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者

住 所
受託者
氏 名 ⑩
(法人の場合は名
称及び代表者名)

令和 年 月 日付 第 号による 「 」については異議
がないので承諾いたします。

注. 本文中の「 」については、一括変更、委託中止又は委託中止解除等の
うち該当するものを記入すること。

委 託 完 了 届

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
 受託者 氏名 ⑩
 (法人の場合は名 称及び代表者名)

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

委託件名	契約番号		
委託場所			
契約年月日	令和 年 月 日	契約期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
契約金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		

受付年月日	令和 年 月 日	監督員 職 氏名 印	印
-------	----------	---------------	---

請 求 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

〒 -

住所
受託者
氏名

印

(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記のとおり請求します。

請求金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)
1. 契約番号			
2. 委託件名			
3. 原契約金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)
4. 変更契約金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)
5. 既受領金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)
6. 今回請求金額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)

注. 5及び6の項目は、作業委託等の出来高請求の場合に記載する。

納 品 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名

(法人の場合は名)
称及び代表者名

別紙納品内訳書のとおり納入します。

委託件名		契 約 番 号	
納 入 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額 ¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注. この様式は、測量・調査・設計における成果品の提出の際に使用する。

前 払 金 請 求 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

〒 □□□□ - □□□□

住所
受託者
氏名

Ⓜ

(法人の場合は名
称及び代表者名)

前払金保証証書を提出したので下記のとおり前払金を請求します。

請 求 金 額 ¥

1. 契約番号
2. 委託件名
3. 契約金額¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)
4. 前払金の率 契約金額の %
5. 請求根拠 江東区委託契約書の契約条項第16条

リサイクル計画書（基本・概略設計）

1. 設計概要

発注機関名	
委託名	
履行場所	
設計概要等	
工事着手予定時期	

2. 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用可能量	③再生材利用可能量	④新材利用可能量	⑤再生資源利用率 (②+③)/①×100	リサイクル率 (③+④)/(①-②+④)×100	備考
土 砂	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
砕 石	トン	トン	トン	トン	%		
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%		
	トン	トン	トン	トン	%		

3. 建設副産物搬出計画

「建設発生土の場合、他工事、ACR、城南島受入基地への搬出分が該当。(新海面埋立地、再利用センターへの搬出分は⑩)

指定副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用可能量	⑧他工事への搬出可能量	⑨再資源化施設への搬出可能量	⑩その他現場外搬出可能量	⑪現場内利用率 (⑦/⑥×100)	⑪最大利用可能率 (①/⑥×100)	リサイクル率 (⑧+⑨)/(⑥-⑦)×100
建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設泥土	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設混合廃棄物	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%

※ 地図、航空写真、踏査等から検討する。

※ 利用量等は可能量を示し、現時点で算出可能なものとする。

〈参考〉重量換算計数(トン/m³)

項目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値
	建廃ガイドライン値(注1)	参考値(トン/m ³)	参考値(トン/m ³)
建設泥土	1.2~1.6	1.4	1.4
コンクリート塊 (建設廃材)		1.8※注2	2.35(無筋)
アスファルト塊	1.6~1.8	1.8※注2	2.35(無筋)
建設発生土	0.4~0.7	0.5	
金属くず	1.4~2.0	1.5	

項目	荷積み状態での換算値		備考
	建廃ガイドライン値(注1)	参考値(トン/m ³)	
廃プラスチック	0.1~0.3	0.2	
建設混合廃棄物	新築		0.31※注3
	木造解体		0.816
アスベスト		0.25	
砕石			2.0※注4

注1 建廃ガイドライン値：{「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局 水道環境部産業廃棄物対策室監修}による値

注2 これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

注 建設混合廃棄物の新築は(社)建築業協会の調査結果(H2.9.30)、木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果(H3.3.4)による。

注 盛土状態での換算値。{「道路示方書・同開設」(社)日本道路協会}等による値。

リサイクル計画書（詳細・実施設計）

1. 事業（工事）概要

発注機関名	
事業（工事）名	
事業（工事）施工場所	
事業（工事）概要等	
事業（工事）着手予定期間	

2. 建設資材利用計画

建設資材	①利用量	②現場内利用可能量	③再生材利用可能量	④新材利用可能量	⑤再生資源利用率 (②+③)/①×100	リサイクル率 (②+⑧)/(①-②+⑧)×100	備考
土砂	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
砕石	トン	トン	トン	トン	%		
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	%		
	トン	トン	トン	トン	%		

3. 建設副産物搬出計画

「建設発生土の場合、他工事、ACR、城南島受入基地への搬出分が該：(新海面埋立地、再利用センターへの搬出分は⑩)

指定副産物の種類	⑥発生量	⑦現場内利用可能量	⑧他工事への搬出可能量	⑨再資源化施設への搬出可能量	⑩その他現場外搬出可能量	⑪現場内利用率 (⑦/⑥×100)	⑫最大利用可能 (①/⑥×100)	リサイクル率 (⑧+⑨)/(⑥-⑦)×100
建設発生土	第1種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
	第2種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
	第3種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
	第4種建設発生土	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
	泥土（浚渫土）	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%	
合計	地山m ³	地山m ³	地山m ³	地山m ³	%	%		
コンクリート塊	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
アスファルト混合物	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設泥土	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設混合廃棄物	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%
建設発生木材	トン	トン	トン	トン	トン	%	%	%

※ 建設発生土の区分（既存資料から判断するものとする）

- ①第1種建設発生土・・・砂、礫及びこれに準ずるもの。
- ②第2種建設発生土・・・砂質土、礫質土及びこれに準ずるもの。
- ③第3種建設発生土・・・通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるもの。

④第4種建設発生土・・・粘性土及びこれらに準ずるもの。（第3種建設発生土は除く）

⑤泥土（浚渫土）・・・浚渫土のうち概ねqc2以下のもの。

※ 建設発生材の中には伐間除根材及び剪定材を含む。

※ 利用量等は可能量を示し、現時点で算出可能なものを記載する。

〈参考〉 重量換算計数 (トン/m³)

項目	荷積み状態での換算値		実体積による換算値
	建廃ガイドライン値(注1)	参考値(トン/m ³)	参考値(トン/m ³)
建設泥土	1.2~1.6	1.4	1.4
コンクリート塊	(建設廃材)	1.8※注2	2.35(無筋)
アスファルト塊	1.6~1.8	1.8※注2	2.35(無筋)
建設発生土	0.4~0.7	0.5	
金属くず	1.4~2.0	1.5	

項目	荷積み状態での換算値	
	建廃ガイドライン値(注1)	参考値(トン/m ³)
廃プラスチック	0.1~0.3	0.2
建設混合廃棄物	新築	0.31※注3
	木造解体	0.816
アスベスト		0.25
砕石		2.0※注4

注1：建廃ガイドライン値：「建設廃棄物処理ガイドライン」厚生省生活衛生局 水道環境部産業廃棄物対策室監修}による値

注2：これは運搬時における空隙を多く含む状態での標準的な換算値である。

注 建設混合廃棄物の新築は（社）建築業協会の調査結果（H2.9.30）、木造解体は「関東木造建設解体業連絡協議会」の調査結果（H3.3.4）による。

注 盛土状態での換算値。{「道路示方書・同開設」（社）日本道路協会}等による値。

設 計 業 務 計 画 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名

(法人の場合は名)
称及び代表者名

現場代理人氏名

下記委託について別紙業務計画書を提出します。

		契 約 番 号	
委 託 件 名			
委 託 場 所			
契 約 金 額	¥		
		(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注. この様式は、設計業務計画書のほか変更設計業務計画書、作業計画書、調査業務計画書等書類の提出にも名称を変更のうえ、使用する。

再委託届

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名

印

(法人の場合は名)
称及び代表者名

下記のとおり協力会社に再委託しますので届け出ます。
 なお、協力会社に対する委託の調整、指導及び監督については、当社において
 一切の責任をもって行います。

委託件名	契約番号		
委託場所			
契約金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契約年月日	令和 年 月 日	契約期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
再委託金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
協力会社名	別記記載のとおり		

担当技術者通知書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)

担当技術者を下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

委託件名			契約番号		
委託場所					
契約金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)				
契約年月日	令和 年 月 日	契約期間	令和 年 月 日 から		
			令和 年 月 日 まで		
担当技術者氏名	ふりがな		ふりがな		
	-----		-----		
	ふりがな				

注1. 担当技術者を指名する委託の場合に、使用する。

注2. 担当技術者の経歴については、別記様式Ⅱ第104号を添付する。

() 承諾申請書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
 受託者
 氏名
 (法人の場合は名
 称及び代表者名)
 代理人氏名

下記受託について、別添 () の承諾を申請します。

委託件名	契約番号		
委託場所			
契約金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契約年月日	令和 年 月 日	契約期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

上記の件について承諾します。

代理人 殿

令和 年 月 日

課長

氏名

注1. この様式は、特記仕様書等で材料の承諾を義務付けられているものについて使用する。
 注2. () 内には材料名称等を使用する。

() 承諾申請書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記受託について、別添 () の承諾を申請します。

委託件名	契約番号		
委託場所			
契約金額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契約年月日	令和 年 月 日	契約期間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

上記の件について承諾します。

受託者 殿

令和 年 月 日

課長

氏名

注1. この様式は設計業務委託仕様書等で承諾を義務付けられているものについて使用する。
注2. () 内には、設計業務実施計画等と記載する。

〔 協 議 〕
〔 報 告 〕 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名
(法人の場合は名)
称及び代表者名
代理人氏名

下記委託について設計業務委託仕様書に基〔協 議 報 告〕 します。

委託件名		契 約 番 号	
委託場所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	契 約 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

〔協 議 報 告〕 内容

3. 単 価 契 約

巡回故障調査完了届

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住 所
受託者
氏 名
(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記指示の件を本日完了したので届け出ます。

件 名	契 約 番 号		
	指 示 番 号		
履 行 場 所			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
指 示 年 月 日	令和 年 月 日	指 示 期 限	令和 年 月 日
故 障 の 有 無	有 無 (別紙報告書のとおり)		

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 職 氏 名	
確 認 年 月 日	令和 年 月 日	確 認 者 職 氏 名	

工 事 完 了 届

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住 所
請負者
氏 名 ⑩
(法人の場合は名)
称及び代表者名

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

工 事 件 名		契 約 番 号	
履 行 場 所			
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
指 示 年 月 日	令和 年 月 日	指 示 期 限	令和 年 月 日

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 職 氏 名 印		印
-----------	----------	------------------	--	---

工 事 完 了 届

指示番号

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住 所

請負者

氏 名

(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記の工事を本日完了したので届け出ます。

工 事 件 名			契 約 番 号	
履 行 場 所				
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日	工 期	令 和 年 月 日 から	令 和 年 月 日 まで
指 示 年 月 日	令 和 年 月 日	指 示 期 限	令 和 年 月 日	

受 付 年 月 日	令 和 年 月 日	監 督 員	
		職 氏 名	

委 託 完 了 届

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住 所
 受託者
 氏 名 ⑩
 (法人の場合は名)
 称及び代表者名

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

委 託 件 名			契 約 番 号		
履 行 場 所					
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日 まで	
指 示 年 月 日	令和 年 月 日	指 示 期 限	令和 年 月 日		

受 付 年 月 日	令和 年 月 日	監 督 員 職 氏 名 印		印
-----------	----------	------------------	--	---

委 託 完 了 届

指示番号

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住 所

受託者

氏 名

(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記の委託を本日完了したので届け出ます。

委 託 件 名			契 約 番 号	
履 行 場 所				
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日	工 期	令 和 年 月 日 から	令 和 年 月 日 まで
指 示 年 月 日	令 和 年 月 日	指 示 期 限	令 和 年 月 日	

受 付 年 月 日	令 和 年 月 日	監 督 員	
		職 氏 名	

請 求 書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

〒 -

住所
受託者
氏名 ⑩
(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記のとおり請求します。

請求金額 ￥ (うち消費税及び地方消費税の額￥)

1. 契約番号

2. 件 名

3. 発注限度額 ￥

4. 既受領金額 ￥ (うち消費税及び地方消費税の額￥)

5. 今回請求金額 ￥ (うち消費税及び地方消費税の額￥)

請求内訳書

(総括書)

指示 番号	指示年月日	出来高金額	消費税	計
合計請求金額		¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		

係	員								
<h2 style="margin: 0;">施 工 内 容 確 認 申 請 書</h2> <p style="text-align: right; margin: 5px 0;">令和 年 月 日</p> <p style="margin: 10px 0;">江東区契約担当者 殿</p> <div style="text-align: right; margin: 10px 0;"> 住所 請負者 氏名 ⑩ </div> <p style="text-align: center; margin: 10px 0;">(法人の場合は名 称及び代表者名)</p> <p style="margin: 10px 0;">下記の施工内容を別紙のとおり作成しましたので確認を申請します。</p>									
件 名		契 約 番 号							
契 約 年 月 日		工 期			令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで				
施 工 箇 所		確 認 金 額							
備 考									
<h2 style="margin: 0;">指 示 書</h2>								指示番号	
上記の施工内容で実施することを指示する。									
								令和 年 月 日	
								殿 江東区土木部 ⑩	
指示期限		令和 年 月 日			指示金額				

注 1. 工種内訳及び必要な図面や計算書等を添付すること。
 注 2. 備考欄に受理日時、口頭指示者、経緯等を詳細に記載すること。

支 給 材 料 請 受 返 求 領 納 書 (第 回)

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
受託者
氏名

⑩

(法人の場合は名
称及び代表者名)

請求します。
下記に使用する支給材料を 受領しました。
返納します。

件 名		契 約 番 号	
履 行 場 所			
発 注 限 度 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで
支 給 材 料	別 紙 記 載 の と お り		

経 歴 書 ()

(ふりがな)

氏 名

学 歴

1. 年 月

職 歴

1. 年 月 ~ 年 月

資 格

1. 年 月

- 注 1) 表題の () 内には、現場代理人等該当するものの名称を記載すること。
2) 職歴欄は、職歴とともに主任技術者又は監理技術者及び専門技術者の資格に関連する期間の工事経歴を記載すること。
3) 資格欄は、特に仕様書等で定められたものを記載すること。
4) 資格保有者の場合は、資格を確認できる資格証等の写しを添付すること。
5) 直接的かつ恒常的な雇用関係の証明のため健康保険証(写)を提出する場合は保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

代理人及び主任技術者等通知書

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住 所
受託者
氏 名 ㊞
(法人の場合は名
称及び代表者名)

下記のとおり定めたので別紙経歴書を添えて通知します。

件 名			契 約 番 号		
履 行 場 所					
発注限度額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)			
契約年月日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から	令和 年 月 日 まで	
技 術 者 等	専任	氏 名	建設業法上の該当資格に○をつける		
代 理 人		ふりがな -----			
主任技術者	有無	ふりがな -----	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ		
専門技術者		ふりがな -----	建設業法第7条第2号のイ、ロ、ハ ()		

注. 専門技術者については、管理の対象となる工事名を () 書きすること。

施工体制台帳及び施工体系図

令和 年 月 日

江東区契約担当者 殿

住所
請負者
氏名

(法人の場合は名
称及び代表者名)

現場代理人氏名 ㊟

下記工事について別紙施工体制台帳及び施工体系図を提出します。

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			
発注限度額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	工 期	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

注1. この様式は、別紙様式Ⅲ第131号、第132号等により作成した施工体制台帳及び施工体系図を提出する場合に使用する。又、変更時の提出にも使用する。

注2. 下請負契約締結日より10日以内に提出すること。変更時も同様とする。

施工体制台帳

〔会社名・事業者ID〕 _____

〔事業所名・現場ID〕 _____

〔一次下請負名〕 _____

建設業の許可	許可業種	許可番号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般	第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般	第 号	令和 年 月 日

工事件名及び工事内容				
発注者名及び所在地	〒			
工期	自	令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日
	至	令和 年 月 日		

契約所	区分	名称	住所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	区分	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険	
		下請契約					
	元請契約						

発注者の監督員名	(総括)	権限及び意見申出方法	工事請負契約書の契約条項第9条記載のとおり文書による
	(主任)		
	(担当)		

監督員名		権限及び意見申出方法	
現場代理人名		権限及び意見申出方法	工事請負契約書の契約条項第10条記載のとおり文書による
監理技術者名 主任技術者名	専任 非専任	資格内容	
監理技術者 補佐名		資格内容	
専門技術者名		専門技術者名	
	資格内容		資格内容
	担当工事内容		担当工事内容

一号特定技能外国人の従事状況	有 無	外国人建設就労者の従事状況	有 無	外国人技能実習生の従事状況	有 無
----------------	-----	---------------	-----	---------------	-----

※ 健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。

添付する保険証(写)は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

この様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。

(記入要領)

- この様式は元請負業者が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書(別記様式Ⅰ第132号)を添付することにより、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
- 上記の記載事項が発注者との工事請負契約書や下請負契約書に記載されている場合は、その写しを添付することにより記載を省略することができる。
- 専門技術者欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等で、その工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記入する。
(監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる)
- 監理技術者及び専門技術者については、次の物を添付すること。
①資格を証明するものの写し
②自社の従業員であることを証明する書類等の写し(健康保険証等)

〔下請負者に関する事項〕

会社名・事業者ID				代 表 者 名						
住 所 及び 電話番号	〒 (〒 - -)									
工事件名 及び 工事内容										
工 期	自	令和	年	月	日	契 約 日	令和	年	月	日
	至	令和	年	月	日					

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許 可 (更 新) 年 月 日	
	工事業	大 臣 特 定 都 知 事 一 般	第 号	令 和	年 月 日
	工事業	大 臣 特 定 都 知 事 一 般	第 号	令 和	年 月 日

健 康 保 険 等 の 加 入 状 況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険	

現 場 代 理 人 名			安 全 衛 生 責 任 者 名		
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法			安 全 衛 生 推 進 者 名		
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非 専 任		雇 用 管 理 責 任 者		
資 格 内 容			※ 専 門 技 術 者 名		
			資 格 内 容		
			担 当 工 事 内 容		

一 号 特 定 技 能 外 国 人 の 従 事 の 状 況	有	無	外 国 人 建 設 就 労 者 の 従 事 の 状 況	有	無	外 国 人 技 能 実 習 生 の 従 事 の 状 況	有	無
----------------------------------	---	---	--------------------------------	---	---	--------------------------------	---	---

※ 健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。

添付する保険証(写)は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者の欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- 主任技術者の資格内容は、下記の中から選んで記入する。

①経験年数による場合

- 1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
- 2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
- 3) その他 10年以上の実務経験

②資格等による場合

- | | | |
|--------------|-------------------|-------------|
| 1) 建設業法 | 「技術検定」 | ○級○○施工管理技士 |
| 2) 建築士法 | 「建築士試験」、「建築整備士試験」 | ○○建築士、建築整備士 |
| 3) 技術士法 | 「技術士試験」 | ○○部門 |
| 4) 電気工事士法 | 「電気工事士試験」 | 第○種電気工事士 |
| 5) 電気事業法 | 「電気主任技術者国家試験等」 | 第○種電気主任技術者 |
| 6) 消防法 | 「消防設備士試験」 | ○種消防整備士 |
| 7) 職業能力開発促進法 | 「技能検定」 | ○級○○技能士 |
| 8) その他 | 「○○試験」 | ○○士 |

再下請負通知書

直近上位の
注文者名 _____

【報告下請負業者（自社）】

住所 _____

元請名称・ 事業者ID	
----------------	--

会社名・
事業者ID _____

代表者名 _____

〔自社に関する事項〕

工事件名 及び 工事内容			
工期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	注文者との 契約内容	令和 年 月 日

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許可番号	許可（更新）年月日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 都知事 一般 第 号	令和 年 月 日

健康保険等 の 加入状況	保険加入の有無	健康保険	厚生年金保険	雇用保険
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※

監督員名	
権限及び 意見申出方法	
現場代理人名	
権限及び 意見申出方法	
※主任技術者名	専任 非専任
資格内容	

安全衛生責任者名	
安全衛生推進者名	
雇用管理責任者	
※専門技術者名	
資格内容	
担当工事 内容	

一号特定技能外国人 の従事状況	有 無	外国人建設就労者 の従事状況	有 無	外国人技能実習生 の従事状況	有 無
--------------------	-----	-------------------	-----	-------------------	-----

※ 健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。
添付する保険証（写）は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

(記入要領)

- この様式は再下請負契約がある場合に使用する。
- この様式は一次以下の下請負業者が作成し、一次下請負業者別の施工体制台帳の添付書類として利用する。
この様式は一例であり、（一社）全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても良い。
- この様式に、再下請負者と締結した請負契約に係る契約書の写しを添付すること。（ただし、契約書には、建設業法第19条第1項各号に掲げる事項が網羅されていないと記載しなければならないので、これらを網羅していない注文伝票等は、ここである契約書に該当しない。）
- この様式には、必要に応じ自社及び再下請負者の主任技術者、専門技術者の資格・所属に関する書類を添付すること。

〔再下請負業者に関する事項〕

再下請負業者及び再下請負契約関係について次の通り報告いたします。

会社名・事業者ID			代表者名		
住 所 及 び 電 話 番 号	〒 (〇〇 - 〇〇 - 〇〇)				
工 事 件 名 及 び 工 事 内 容					
工 期	自 令和 年 月 日	契 約 日	至 令和 年 月 日		

建設業の許可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許 可 (更新) 年月日	
	工事業	大 臣 特 定 第 号	都 知 事 一 般	令和 年 月 日	
	工事業	大 臣 特 定 第 号	都 知 事 一 般	令和 年 月 日	

健康保険等の加入状況	保険加入の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理記号等	営業所の名称	健康保険※	厚生年金保険※	雇用保険		

監督員名			安全衛生責任者名		
権限及び意見申出方法			安全衛生推進者名		
現場代理人名			雇用管理責任者		
権限及び意見申出方法			※専門技術者名		
※主任技術者名	専任 非専任		資格内容		
資格内容			担当工事内容		

一号特定技能外国人の従事状況	有	無	外国人建設就労者の従事状況	有	無	外国人技能実習生の従事状況	有	無
----------------	---	---	---------------	---	---	---------------	---	---

※ 健康保険について、番号は記載しないこと。また、厚生年金保険についても健康保険と同じ番号を使用している場合は記載しないこと。添付する保険証(写)は、保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキングを施すこと。

※〔主任技術者、専門技術者の記載要領〕

- 主任技術者の配置状況について〔専任・非専任〕のいずれかを明らかにすること。
- 専門技術者の欄は、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。(一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は、専門技術者を兼ねることができる。)
- 主任技術者の資格内容は、下記の中から選んで記入する。
 - ①経験年数による場合
 - 1) 大学卒〔指定学科〕 3年以上の実務経験
 - 2) 高校卒〔指定学科〕 5年以上の実務経験
 - 3) その他 10年以上の実務経験
 - ②資格等による場合

1) 建設業法	「技術検定」	○級○○施工管理技士
2) 建築士法	「建築士試験」、「建築整備士試験」	○○建築士、建築整備士
3) 技術士法	「技術士試験」	○○部門
4) 電気工事士法	「電気工事士試験」	第○種電気工事士
5) 電気事業法	「電気主任技術者国家試験等」	第○種電気主任技術者
6) 消防法	「消防設備士試験」	○種消防整備士
7) 職業能力開発促進法	「技能検定」	○級○○技能士
8) その他	「○○試験」	○○士

別記様式Ⅲ第133号

※本様式(表題部も含む)は参考であり下請け業者数により下記様式は、変わります。

JV等の場合、適宜様式を変更して使用すること。

この様式は一例であり、(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても差し支えない。

施工体系図

発注者名	
工事名称	

工期	自	年	月	日
	至	年	月	日

元請名・事業者ID	
現場代理人名	
監理技術者名 主任技術者名	
監理技術者補佐名	
専門技術者名	
担当工事内容	
専門技術者名	
担当工事内容	

元方安全衛生管理者

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

工事	会社名・事業者ID	
	代表者名	
	許可番号	
	一般/特定の別	一般/特定
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	特定専門工事の該当	有・無
	専門技術者	
担当工事内容		
工期	年月日～年月日	

作 業 員 名 簿

(年 月 日作成)

事業所の名称
・現場ID _____
所長名 _____

本書面に記載した内容は、作業員名簿として安全衛生管理や労働災害発生時の緊急連絡・対応のために元請負業者に提示することについて、記載者本人は同意しています。

一次会社名
・事業者ID _____

元請 確認欄	
	提出日 年 月 日
	(次)会社名 ・事業者ID _____

番号	ふりがな	職種	※	生年月日	健康保険	建設業退職金 共済制度	教育・資格・免許			入場年月日
	氏名			年齢	年金保険		雇用・職長 特別教育	技能講習	免 許	受入教育 実施年月日
	技能者ID			雇用保険	中小企業退職金 共済制度					
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日
				年 月 日						年 月 日
				歳						年 月 日

- 114 -

(注) 1. ※印欄には次の記号を入れる。

- …現場代理人 (作) …作業主任者 (注) 2.) (女) …女性作業員 (未) …18歳未満の作業員
- (主) …主任技術者 (職) …職 長 (安) …安全衛生責任者 (能) …能力向上教育 (再) …危険有害業務・再発防止教育
- (留) …外国人技能実習生 (就) …外国人建設就労者 (1特) …1号特定技能外国人

(注) 2. 作業主任者は作業を直接指揮する義務を負うので、同時に施工されている他の現場や、同一現場においても他の作業箇所との作業主任者を兼務することは、法的に認められていないので、複数の選任としなければならない。

- (注) 3. 各社別に作成するのが原則だが、リース機械等の運転者は一緒でもよい。
- (注) 4. 資格・免許等の写しの添付は不要。
- (注) 5. 健康保険欄には、左欄に健康保険の名称(健康保険組合、協会けんぽ、建設国保、国民健康保険)を記載。上記の保険に加入しておらず、後期高齢者である等により、国民健康保険の適用除外である場合には、左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 6. 年金保険欄には、左欄に年金保険の名称(厚生年金、国民年金)を記載。各年金の受給者である場合は、左欄に「受給者」と記載。
- (注) 7. 雇用保険欄には右欄に被保険者番号の下4けたを記載。(日雇労働被保険者の場合には左欄に「日雇保険」と記載)事業主である等により雇用保険の適用除外である場合には左欄に「適用除外」と記載。
- (注) 8. 建設業退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度への加入の有無については、それぞれの欄に「有」又は「無」と記載。
- (注) 9. 安全衛生に関する教育の内容(例：雇入時教育、職長教育、建設用リフトの運転の業務に係る特別教育)については「雇入・職長特別教育」欄に記載。
- (注) 10. 建設工事に係る知識及び技術又は技能に関する資格(例：登録〇〇基幹技能者、〇級〇〇施工管理技士)を有する場合は、「免許」欄に記載。
- (注) 11. 記載事項の一部について、別紙を用いて記載することや(一社)全国建設業協会等が定めた他様式を使用しても差し支えない。

参 考 資 料 ー 1

(発注者の作成する書類)

発注者の作成する書類

様式	様式名	
別記様式 第101号	監督員の通知について（工事）	P117
別記様式 第102号	監督員の通知について（委託）	P18
別記様式 第103号	指示書	P119
別記様式 第103号の2	承諾書	P120
別記様式 第104号	改善指示書	P121
別記様式 第105号	改善命令書	P122
様式第6号	休日等の工事施工指示書	P123
様式第7号	工事月報	P124
様式第8号 様式第8号の2	工事現況報告書	P125 P126
様式第9号	工事の一時中止（更新）について	P127
様式第9号の2	工事の一時中止の解除について	P128
様式第10号	建設工事関係事故調査書	P129
様式第11号	工事の設計変更について	P130, 131
様式第12号	契約変更額回答書	P132
別記様式 第301号	作業完了確認簿	P133
別記様式 第302号	作業完了確認内訳書	P134
別記様式 第303号	指示記録簿	
	道路・橋梁用	P135
	河川・公園用	P136
	道路・橋梁用の続き	P137
	河川・公園用の続き	P138

注. 発注者が工事の施工に伴い作成する書類のうち主な様式を参考資料として搭載した。

令和 年 月 日

殿

江東区契約担当者

監督員の通知について

下記の工事について、工事請負契約書の契約条項第9条第1項に基づく監督員の職氏名を通知します。

1. 所 属

2. 職 氏 名

総括監督員

主任監督員

担当監督員

記

1. 契 約 番 号

2. 工 事 件 名

3. 工 事 場 所

4. 契 約 金 額 ¥

5. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日

6. 履 行 年 月 日 令和 年 月 日

殿

江東区契約担当者

監督員の通知について

下記の委託について、工事委託契約書の契約条項第6条第1項に基づく監督員の職氏名を通知します。

1. 所 属

2. 職 氏 名

総 括 監 督 員

主 任 監 督 員

担 当 監 督 員

記

1. 契 約 番 号

2. 委 託 件 名

3. 委 託 場 所

4. 契 約 金 額 ¥

5. 契 約 年 月 日 令和 年 月 日

6. 履 行 年 月 日 令和 年 月 日

指 示 書

令和 年 月 日

現 場 代 理 人 殿

(監督員)
職氏名

印

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			

上記事項について〇〇月〇〇日までに改善されなかった場合は、改善指示書を交付し、工事成績評定時に、当該項目について「不備」評価とします。令和△△年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

現場代理人氏名	印	受領年月日	令和 年 月 日
受 領 者 氏 名	印	受領年月日	令和 年 月 日

- 注 1. この様式は、現場の施工に関して不良箇所等の改善指示、または条件等の伝達に使用する。
2. 条件等の伝達では、「改善報告書」による報告の記載は不要。

承 諾 書

令和 年 月 日

現 場 代 理 人 殿

(監督員)
職氏名

Ⓜ

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			

現場代理人氏名	印	受領年月日	令和 年 月 日
受領者氏名	印	受領年月日	令和 年 月 日

注 1. この様式は、主として現場の施工に関する承諾等に使用する

改 善 指 示 書

令和 年 月 日

現 場 代 理 人 殿

(監督員)

職氏名

⑩

工 事 場 所			
工 事 件 名	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%; padding: 5px;">契 約 番 号</td> <td style="width: 70%;"></td> </tr> </table>	契 約 番 号	
契 約 番 号			

下記事項について、〇〇月〇〇日に指示書を交付しましたが、□□月□□日現在改善されていないため、△△月△△日までに改善するよう指示します。期日までに改善措置が行われなかった場合は、改善命令書を交付し、工事成績評定時に減点します。

なお、今回の改善指示書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について「不備」評価とします。

令和△△年△△月△△日までに改善内容を「改善報告書」にて報告してください。

現場代理人氏名	印	受領年月日	令和 年 月 日
受領者氏名	印	受領年月日	令和 年 月 日

改 善 命 令 書

令和 年 月 日

現 場 代 理 人 殿

(総括監督員)

職氏名

⑩

工 事 件 名		契 約 番 号	
工 事 場 所			

下記事項について、〇〇月〇〇日に改善指示書を交付しましたが、□□月□□日現在改善されていないため、改善命令書を交付します。
 なお、今回の改善命令書交付に基づき、工事成績評定時に当該項目について減点します。

現場代理人氏名	印	受領年月日	令和 年 月 日
受領者氏名	印	受領年月日	令和 年 月 日

江土 第 号
令和 年 月 日

請 負 者 殿

(工事主管課長)

休日等の工事施工指示書

下記工事について、工期に含まれない休日等の工事施工について指示する。

工 事 場 所		契 約 番 号	
工 事 場 所			
契 約 金 額		契 約 金 額	
¥		¥	
		(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日		履 行 期 限	
令和 年 月 日		令和 年 月 日	
指 示 事 項	指 示 日		箇 所
	令和 年 月 日		
理 由 及 び 工 事 内 容			
監 督 員		立 会 職 員 氏 名	
立 会 有 無			

工 事 月 報

単位：千円 事業課名

科 目

番 号	工 事 件 名	工 事 場 所	規 模	起 工 額	契 約 額	着手年月日	し ん ち ょ く 率										請 負 人	摘 要		
							4	5	6	7	8	9	10	11	12	1			2	3
							(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			(%)	(%)
							金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額			金額	金額
						完了年月日														
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		
						・	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()		

- 備考
1. 工事1件ごとに着手してから完了までの「しんちよく率」を毎月記入する。
 2. 工事金額に変更のあった場合は、主な理由など「摘要欄」に記入する。この場合、変更後のしんちよく率は新たな金額に対する%とする。

江土 令和 年 第 月 号 日

土木部長 殿

課長

工事現況報告書

下記工事について、江東区工事施行規程第 条（ ）の規定に基づき措置いたしたいので、工事現況報告書を提出いたします。

工 事 件 名	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
請 負 者			
変 更 見 込 金 額			
工 事 一 時 (一部) 中 止 年 月 日	令和 年 月 日	解 除 予 定 年 月 日	令和 年 月 日

注1. この様式は、施行規程第20条、同第22条第3項に基づき措置する場合に使用する。
 注2. 必要に応じて、図面、写真等を添付すること。

<p>変更の理由 中止の理由</p>	
<p>変更の概要 中止に伴う 工期等への影響</p>	
<p>略 図 そ の 他</p>	

江土 第 号
令和 年 月 日

請 負 者 殿

(工事主管課長)

印

工事の一時中止（更新）について

下記工事について、工事施工を一時中止したいので通知します。

工 事 件 名	契 約 番 号		
工 事 場 所			
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限	令和 年 月 日
一 時 中 止 の 内 容	中 止 日 年 月 日	令和 年 月 日	中止、解除見込み、確定年月日 令和 年 月 日
	中 止 箇 所		
	理 由		

注. 中止解除年月日を確定で処理した場合及び更新の場合は、解除通知は省略することができる。

江土 第 号
令和 年 月 日

請 負 者 殿

(工事主管課長)

印

工事一時中止の解除について

令和 年 月 日付、江土 第 号で工事の一時中止を行った工事について、一時中止を解除したいので通知します。

工 事 件 名	契 約 番 号	
工 事 場 所		
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限 令和 年 月 日
一 時 (一 部) 中 止 年 月 日	令和 年 月 日	中 止 解 除 年 月 日 令和 年 月 日

土木部長 殿

江土
令和

年

第 月

号 日

課長

建設工事関係事故調査書

工 事 件 名			契 約 番 号																			
工 事 場 所																						
請 負 者				所 在 地																		
契 約 年 月 日	令 和	年	月	日	契 約 金 額																	
工 期																						
工 種	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="border: none;">1. 道路工事</td> <td style="border: none;">2. 橋梁工事</td> <td style="border: none;">5. 鉄筋コンクリート造 建築工事</td> <td style="border: none;">7. 設備工事</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">{ 舗装工事</td> <td style="border: none;">3. 河川工事</td> <td style="border: none;">6. 木造建築工事</td> <td style="border: none;">8. その他工事</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">路盤工事</td> <td style="border: none;">4. 一般土木工事</td> <td colspan="2" style="border: none;"></td> </tr> <tr> <td style="border: none;">路床工事</td> <td colspan="3" style="border: none;"></td> </tr> </table>						1. 道路工事	2. 橋梁工事	5. 鉄筋コンクリート造 建築工事	7. 設備工事	{ 舗装工事	3. 河川工事	6. 木造建築工事	8. その他工事	路盤工事	4. 一般土木工事			路床工事			
1. 道路工事	2. 橋梁工事	5. 鉄筋コンクリート造 建築工事	7. 設備工事																			
{ 舗装工事	3. 河川工事	6. 木造建築工事	8. その他工事																			
路盤工事	4. 一般土木工事																					
路床工事																						
請負者	事故の直接責任者	職 名		年 令																		
	工事現場主任技術者	職 名		年 令																		
事 故 発 生 の 原 因 及 び 経 過																						
事 故 に よ る 被 害 の 内 容																						
現 場 の 管 理 組 織 及 び 方 法																						
そ の 他																						
工 事 担 当 課																						

江 第 号
 令和 年 月 日

請 負 者 殿

(工事主管課長)

印

工 事 の 設 計 変 更 に つ い て

下記の工事について、別添のとおり設計変更する必要が生じたので、契約条項(第19条及び第24条)に基づき措置したいので協議します。
 ご異議のないときは、承諾書を提出してください。

工 事 場 所	契 約 番 号	
	工 事 件 名	
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限 令和 年 月 日
変 更 内 容	見 込 金 額 (うち消費税及び地方消費税の額¥)	
	理 由	

江 第 号
 令和 年 月 日

請 負 者 殿

(工事主管課長)

印

工 事 の 設 計 変 更 に つ い て

下記の工事について、別添のとおり設計変更する必要が生じたので、契約条項（第19条及び第24条）に基づき措置したいので協議します。
 ご異議のないときは、承諾書を提出してください。

工 事 場 所	契 約 番 号	
契 約 金 額	¥ (うち消費税及び地方消費税の額¥)	
契 約 年 月 日	令和 年 月 日	履 行 期 限 令和 年 月 日
変 更 内 容	見込金額 (うち消費税及び地方消費税の額¥)	
	理 由	○○○のため、変更する。 なお、本変更は江東区工事施行規程第22条3項に基づき工期末に一括変更とする。

江 土 第 号
 令 和 年 月 日

請 負 者 殿

(工事主管課長)

印

契 約 変 更 額 回 答 書

工事請負契約契約条項第24条に基づき、契約金額変更請求がありましたが、契約金額の変更対象とはなりませんので、その旨、通知します。

工 事 件 名			契 約 番 号	
工 事 場 所				
契 約 金 額	¥	(うち消費税及び地方消費税の額¥)		
契 約 年 月 日	令 和	年	月	日
	履 行 期 限	令 和	年	月
			日	
備 考				

作業完了確認簿

1. 件 名

2. 委託場所

3. 契約金額

4. 契約年月日 令和 年 月 日

5. 履行期限 令和 年 月 日

6. 受託者 住所

氏名

注. この様式は、作業委託に使用する。

令和 年度 指 示 記 録 簿									
件 名					契 約 番 号				
受 託 者		契 約 期 間			令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで				
番 号	指 示 日	指 示 箇 所	指 示 概 要	費 目	指 示 者	確 認			備 考
	指 示 期 限					係 長	担 当 者	受 託 者	
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					
	・ ・			道・橋					
	・ ・			工・委					

備考 受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。

令和 年度 指示記録簿									
件名					契約番号				
受託者					契約期間		令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
番号	指示日	指示箇所	指示概要	費目	指示者	確認			備考
	指示期限					係長	担当者	受託者	
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					
	・			河・公					
	・			工・委					

備考 受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。

番号	指示日	指示箇所	指示概要	費目	指示者	確認			備考
	指示期限					係長	担当者	受託者	
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					
	・			道・橋					
	・			工・委					

備考 受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。

番号	指 示 日		指 示 箇 所	指 示 概 要	費 目	指 示 者	確 認			備 考
	指 示 期 限						係 長	担 当 者	受 託 者	
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					
	・	・			河・公					
	・	・			工・委					

備考 受託者の確認は、代理人のサイン又は捺印とする。

工事請負契約	事務手続一覧表				決裁区分						部数						
	数量 計算書	設計図面	特記 仕様書	設計内訳書 (工事設計概 括書(表紙)・工 事総括書・種 別内訳書・材 料品調書・代 価明細表)	担当者	主管 係長	工務 係長	主管 課長	管理 係員	管理 係長	管理 課長	土木 部長	主管 課保管	契約 係送付	検査 員送付	請負 者に返却	
設計書決裁	1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。				起 案	審 議	決 定						1				
起 工	添付文書 (工事設計概 括書・工事総 括書・諸経費 内訳書)				財 務 会 計	審 議	24 条 1 項	審 議								1 電 子 施 行	
	支出負担行 為何書(起 工伺兼契約 締結請求 書)				担 当 者	担 当 者	主 管 係 長	主 管 課 長									1 電 子 施 行
金 抜 設 計 書 決 裁	参考資料(金 抜)工事設計 概括書(表紙)・ 工事金額書・ 工事総括書・ 材料品調書)	設計図面	特記 仕様書	種別内訳 書 (金抜)	起 案	審 議	審 議	決 定									
着 手 (以 下 1 3 0 万 円 未 満 は 不 用	現場代理人及び 主任技術者等 通知書 I 第2号 (P12) (上)				代 理 人 届 受 取 案 覧	供 覧	供 覧						1				
	監理技術者 資格者証(写) I 第104号 (P14) (下)	経歴書 I 第103号 (P13)	共同企業体構成 会社主任技術者 等氏名 I 追第3号 (P59)		前 払 金 請 求 書 (カラータ ク)	財 務 審 議	決 定 (原紙を保管)										会 計 管 理 室
		保証書 (副本)	前払金 請求書 II 第3号 (P76) (上)	支出 命令書 (上)	建 退 共 収 受 案 覧	供 覧	供 覧						1				
			建設業退職金 共済証紙 購入状況報告書 I 追第6号 (P57) (下)	掛金収納書、 標識(シール)の工事 現場における掲示 状況写真 I 追第5号 (P56) (上)	建 設 業 退 職 金 共 済 制 度 加 入 届 I 追第1号 (P55) (上)												
					建設発生土 のお知らせ I 追第7号 (P60)	労 災 保 険 所 管 課 で の 処 理 は 不 要。 契 約 係 に 請 負 者 か ら 直 接 1 部 提 出 す る。											
						建 設 発 生 土 の お 知 ら せ 所 管 課 で の 処 理 は 不 要。 搬 出 先 自 治 体 に 請 負 者 か ら 1 部 提 出 す る。											

事務手続一覧表		決裁区分						部数					
		担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者へ返却
工事請負契約	施工	承諾		承諾書のみ(請負者に対して施行)(課長公印)									
		<p>() 承諾申請書 I 第110号 (P17)</p>	<p>收受 起案</p>	<p>審議</p>	<p>24 条 1 項</p>	<p>決 定</p>					<p>1</p>		<p>1 紙</p>
		<p>提出書類</p> <p>施工計画書 I 第109号 (P16)</p>	<p>監督員資料提出届 I 第136号 (P18)</p>										
		<p>記録の報告書 I 第115号 (P20)</p>	<p>施工管理記録 施工管理記録等報告書 I 第116号 (P19)</p>	<p>その他、「変更設計書」「溶接工の名簿」等の提出</p>									
				<p>() の報告書 I 追第8号 (P61)</p>	<p>收受 起案</p>	<p>供覧</p>	<p>供覧</p>				<p>1</p>		
				<p>請求・通知・報告・協議書 I 第107号 (P15)</p>	<p>請求・通知・報告・協議書 I 第107号 (P15)</p>	<p>供覧</p>	<p>供覧</p>				<p>1</p>		<p>1 紙</p>
				<p>施工体制台帳及び施工体系図 I 追第2号 (P47)</p>	<p>施工体制台帳 I 第129号 (P48~49)</p>	<p>再下請負通知書 I 第130号 (P50~51)</p>	<p>施工体系図 I 第131号 (P52)</p>	<p>作業員名簿 I 第148号 (P53)</p>	<p>再下請負通知書 I 第130号 (P50~51)</p>	<p>再下請負通知書 I 第130号 (P50~51)</p>	<p>再下請負通知書 I 第130号 (P50~51)</p>	<p>再下請負通知書 I 第130号 (P50~51)</p>	<p>再下請負通知書 I 第130号 (P50~51)</p>
				<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>	<p>報告書 (主任技術者等の「直接的かつ恒常的雇用関係」) I 第133号 (P54)</p>
					<p>発生材 発生材報告書 I 第118号 (P28)</p>	<p>発生材報告内訳書 I 第119号 (P29)</p>	<p>物品出納通知書(正・副)(取得品組替承認申請兼受入通知書)</p>	<p>発生材報告内訳書 I 第119号 (P29)</p>	<p>発生材報告内訳書 I 第119号 (P29)</p>	<p>発生材報告内訳書 I 第119号 (P29)</p>	<p>発生材報告内訳書 I 第119号 (P29)</p>	<p>発生材報告内訳書 I 第119号 (P29)</p>	<p>発生材報告内訳書 I 第119号 (P29)</p>
					<p>引取検査 材料検査請求書 I 第5号 (P21)</p>	<p>材料検査内訳書 I 第112号 (P22)</p>	<p>材料検査内訳書 I 第112号 (P22)</p>	<p>材料検査内訳書 I 第112号 (P22)</p>	<p>材料検査内訳書 I 第112号 (P22)</p>	<p>材料検査内訳書 I 第112号 (P22)</p>	<p>材料検査内訳書 I 第112号 (P22)</p>	<p>材料検査内訳書 I 第112号 (P22)</p>	<p>材料検査内訳書 I 第112号 (P22)</p>
				<p>使用量確認 材料使用量確認申請書 I 第120号 (P30)</p>	<p>確認内訳調書 I 第121号 (P31)</p>						<p>1</p>	<p>1 紙 (コピー)</p>	<p>1 紙 (コピー)</p>


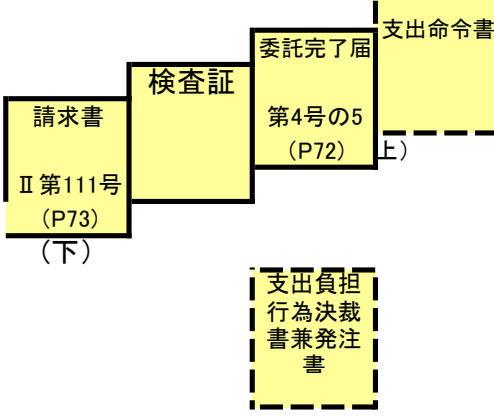
事務手続一覧表		決裁区分						部数					
		担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者へ返却
<p>1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。</p> <p>2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。</p> <p>3. (P)は、本文中のページを示す。</p>													
工事請負契約	材料	<p>試験委託</p> <p>試験委嘱指定申請書 I 第116号 (P31)</p>	收受起案	供覧	→	供覧					1		1紙
		<p>材料搬入実績内訳書 I 第135号 (P24)</p> <p>材料搬入実績調査 I 第134号 (P23)</p>	收受起案	供覧	→	供覧					1		1紙
		<p>発生材 発生材報告内訳書 I 第119号 (P29)</p> <p>発生材 発生材報告書 I 第118号 (P28)</p> <p>支給材料 支給材料(請求・受領・返納)内訳書 I 第117号 (P27)</p> <p>支給材料・受領・返納・請求書 I 第6号 (P26)</p>	收受起案	供覧	→	供覧					1		
	中間前払金	<p>認定請求書 江東区公共工事の 中間前払金取扱要綱 第1号様式(第9条関係) (P40)</p> <p>工事履行報告書 江東区公共工事の 中間前払金取扱要綱 第2号様式(第9条関係) (P41)</p>	收受起案	審議	24条1項	審議					1		
		<p>認定調書(コピー)</p> <p>保証書(副本) ※コピー不可。</p> <p>中間前払金請求書 I 第8号 (P42)</p> <p>支出命令書 (上) ※事前に前払い専用口座を設ける。</p>	中間前払金 財務会計	審議		決定						会計管理室	
	中間検査	<p>()確認 検査内訳書 I 第128号 (P33)</p> <p>中間検査 請求書 I 第4号 (P32)</p>	收受起案	供覧	→	供覧					1		1紙(コピー)
	既済部分検査請求・支払	<p>図面 (下)</p> <p>工程表 II 第103号 (P63)</p> <p>既済部分出来高 工種別内訳書 I 第122号 I 第123号 I 第124号 (P35~37)</p> <p>既済部分 検査請求書 第5号 (P34) (上)</p>	既済部分 收受起案	供覧	→	供覧					1		1電子施行
		<p>出来高設計書</p>	出来高設計書 收受起案	供覧	→	供覧					1		

事務手続一覧表		決裁区分							部数				
		担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者へ返却
<p>1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。</p> <p>2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。</p> <p>3. (P)は、本文中のページを示す。</p>													
工事請負契約 既済部分検査請求・支払 指 示 変 更 ・ 中 止 等 工 事 事 故 完 了	支出命令書 請求書 I 第125号 (P38) (上)	支払(カラー取込み) 財務会計 議 決 定 検査証(副) 供 供 收受起案 覧 覧								会計管理室 1			
	工事完了届 第4号 (P45) (下)	検査証 既済部分出来高工種別内訳書 I 第122号 I 第123号 I 第124号 (P35～37)											
	既済部分検査請求書 第5号 (P34)	支出負担行為決裁書兼発注書											
	指示書 第103号 (P119)	改善指示書 第104号 (P121)	指示書 收受起案 覧 供 覧 (現場代理人受領印) 改善指示書 收受起案 覧 供 覧 (現場代理人受領印)								1 1		1 紙 1 紙
	改善命令書 第105号 (P122)	改善報告書 I 追第4号 (P58)	改善命令書 起 審 24 決 案 議 1 項 定 (收受起案は、指示書同様) (現場代理人受領印) 改善報告書 收受起案 覧 供 覧								1 1		総括監督員より手渡 1 紙
承諾書 I 第7号 (P43)	事故報告書 I 第127号 (P44)	一括変更、工事中止及び中止解除 契約担当者が請負者に通知 経理課で受領								1			
完了届 第4号 (P45)	工程表 II 第103号 (P63)	完了届 收受起案 覧 供 覧 供 覧								1			

事務手続一覧表		決裁区分						部数					
		担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者へ返却
工事請負契約	元了	1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。		遵守証明 公共事業 遵守証明書 I 第126号 (P46)		遵守証明 收受起案	供覧	供覧	供覧	1			
	支払	請求書 I 第125号 (P38) (下)		検査証 (正本)	工程表 II 第103号 (P63)	工事完了届 第4号 (P45)	支出命令書 (上)	支出負担 行為決裁 書兼発注 書	(カラー取り込み) 財務会計 審議 決定 会計管理室				
	金額変更	指示書 第103号 (P119)		協議書 I 第107号 (P15)		承諾書 I 第103号の2 (P120)	工事の設計 変更につい て 第11号 (P130)	承諾書 I 第7号 (P43)	指示書 起審 案議 24 条 1 項 決定 (現場代理人受領印、監督員受領印後)	金額変更に伴う承諾書 收受起案 審議 24 条 1 項 決定	工事の設計変更について 起審 案議 24 条 1 項 決定	承諾書 收受起案 供覧 供覧	1

事務手続一覧表		決裁区分						部数					
		担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	受託者に返却
地質調査・測量・設計	設計書決裁	1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。		起案	審議	決定					1		
		設計内訳書 (委託設計概括書・委託総括書・内訳書・代価明細書・材料内訳書)	特記仕様書	(甲) 区长 : 1,000万円以上 (乙) 副区长 : 1,000万円未満 (丙) 総務部長 : 500万円未満 (丙) 経理課長 : 100万円未満 (丁) 主管課長 : 30万円未満									
		必要な図面計算書等											
		(下)		(上)									
	起工	支出負担行為伺書(起工伺兼契約締結請求書)	添付文書(委託設計概括書・金額書・委託総括書)	財務会計	審議	24条1項	審議					1 電子施行	
	金抜設計書決裁	種別内訳書(金抜)	特記仕様書	担当者	担子工 担当 者ク	主管係長	主管課長					1 電子施行	
			参考資料(金抜)(委託設計書・委託総括書・材料品調査)	起案	審議	審議	決定						
	着手	身分証明書発行申請書 II 第105号 (P67)	身分証明書のみ(受託者に対して施行)(区长印)	收受起案	審議	24条1項	審議				1	1 紙	
		経歴書 II 第104号 (P66)	代理人及び主任技術者等通知書 II 第2号 (P64) ※照査技術者を指名する場合は、II 第6号 (P74)	代理人届	收受起案	供覧	供覧				1		
		保証書(副本)	前払金請求書 II 第3号 (P76)	前払金請求書	財務	審議	決定				会計管理室		
		支出命令書	設計業務計画書 II 追第3号 (P79)	業務計画書	收受起案	供覧	供覧				1		
		※コピー不可。	再委託届 II 第118号 (P82)	再委託	收受起案	供覧	供覧				1		
			協力会社一覧表 II 第118号の2 (P83)										
			経歴書 II 第104号 (P66)	担当技術者通知書 II 第119号 (P84)	担当技術者通知書	收受起案	供覧	供覧			1		

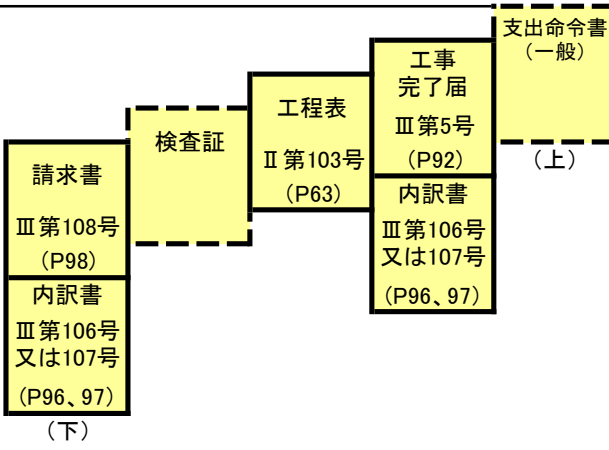
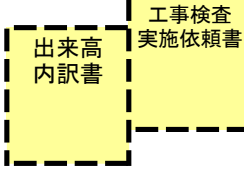
事務手続一覧表		決裁区分						部数				
		担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付
委託	地質調査・測量・設計	1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。		承諾書のみ(受託者に対して施行)(課長公印)								
		()の承諾申請書 II第120号の2 (P86) 設計業務委託仕様書等で承諾が義務付けられているものに使用	()の承諾申請書 (P85) 特記仕様書で材料の承諾が義務付けられているものに使用	承諾申請書 24条1項 決定	審議	決定	決定	決定	決定	決定	1	1
既済部分検査請求・支払	既済部分検査請求・支払	図面 II第103号 (P63)	工程表 II第106号 (P69)～II第107号 (P70)	既済部分出来高 種別内訳書 II第5号	既済部分 検査請求書 II第5号	既済部分 検査請求書 II第5号	既済部分 検査請求書 II第5号	既済部分 検査請求書 II第5号	既済部分 検査請求書 II第5号	既済部分 検査請求書 II第5号	既済部分 検査請求書 II第5号	1 電子施行
		委託完了届 第4号の5 (P72)	検査証 II第106号 (P69)～II第107号 (P70)	既済部分出来高 種別内訳書 II第5号 (P68)	既済部分 検査請求書 II第111号 (P73)	請求書 II第111号 (P73)	支出 命令書	支払(カラー取込み) 財務会計 議決 決定	議決 決定	議決 決定	議決 決定	議決 決定
完了	完了	納品内訳書 II第110号 (P75)	納品書 II第109号 (P74)	納品書 II第109号 (P74)	納品書 II第109号 (P74)	納品書 II第109号 (P74)	納品書 II第109号 (P74)	納品書 II第109号 (P74)	納品書 II第109号 (P74)	納品書 II第109号 (P74)	納品書 II第109号 (P74)	1
		工程表 II第103号 (P63)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)	委託完了届 第4号の5 (P72)
変更・中止等	変更・中止等	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	承諾書 II第108号 (P71)	1

事務手続一覧表		決裁区分							部数														
		担当者	主管係長	工務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	受託者に返却										
 <p>1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。</p>	<p>支払</p>												<p>(カラー取り込み) 財務会計 審議 決定</p>							<p>会計管理室</p>			

工事請負契約(単価契約)	事務手続一覧表					決裁区分						部数										
	起工	契約	着手	施工	材料	調査完了	単価契約発注処理	担当者	主管係長	庶務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者に返却			
	1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。																					
起工															決	1	1	電子施行				
契約																						
着手																						
施工																						
材料																						
調査完了																						
単価契約発注処理																	決	1				
					(甲) 区長 : 1,000万円以上 (発注限度額)																	
					(乙) 副区長 : 1,000万円未満 (同)																	
					(丙) 総務部長 : 500万円未満 (同)																	

事務手続一覧表		決裁区分							部数				
		担当者	主管係長	庶務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	請負者に返却
工事請負契約 (単価契約)	検査依頼	財務会計	審議		決定							1電子施行	
	支払	財務会計	審議		決定					会計管理室			

- 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。
- 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。
- (P)は、本文中のページを示す。



※ 支出負担行為決裁書兼発注書決裁後、契約係に検査台帳入力依頼。入力完了後検査依頼。

管理委託（単価で年間契約）	事務手続一覧表					決裁区分					部数							
	起案	契約	着手	単価契約発注処理	支払	担当者	主管係長	庶務係長	主管課長	管理係員	管理係長	管理課長	土木部長	主管課保管	契約係送付	検査員送付	受託者に返却	
	1. 書類は、契約から完了まで下表のように必要書類を積み重ねていくものとする。 2. 太線の口は、請負者等提出書類処理基準で定められた様式によるものとする。 3. (P)は、本文中のページを示す。																	
						財務会計	審議	24条1項	審議				決定	1	1電子施行			
						施行区分 (甲) 区長 : 1,000万円以上(発注限度額) (乙) 副区長 : 1,000万円未満(同) (丙) 総務部長 : 500万円未満(同)												
														(1) 写し	(1) 原本			
						代理人届収受起案	供覧		供覧					1				
						財務会計	審議	24条1項	審議				決定	1				
						財務会計	審議			決定								会計管理室